

【資料4】 課題を解決するために大事にしたいこと（分野別）

分野（○主な課題）	課題を解決するために大事にしたいこと	実施主体者
①都市基盤・建築物		
○木造密集地域 ○道路・橋りょうの耐震化 ○安全な避難道路の確保 ○緊急輸送道路の確保 ○建物・住宅の不燃化 ○建物・住宅の耐震 ○ライフラインの被害防止 ○液状化 ○土砂災害	●木造密集市街地等の防災まちづくりのあり方について、 <u>被害を低減できるよう、防災まちづくり推進計画（仮）など、ハード・ソフト両面の対策やしくみを構築する。</u> ●木造家屋の集積市街地等の防災まちづくりのあり方について、 <u>区民の防災まちづくり意識の向上と市街地整備を両輪</u> とした推進をはかる。 ●大森中・西蒲田・羽田など災害危険度が高い地区について、 <u>道路、公園、建築物の不燃化など一體的な整備</u> を推進する。 ●ライフラインの確保のあり方について、 <u>電気・ガス・上下水道の耐震化を進めつつ、被災により途絶しても適切に対応できるよう、家庭・地域における備蓄・調達のしくみを構築する。</u> ●安全・安心な都市づくりについて、 <u>区が率先し本気度を示しながら、まちの防災力向上がはかれるよう、行政の促進体制</u> を構築する。	区 地域 関係機関 等
②生活・環境清掃		
○応急住宅の確保 ○ゴミ・がれき処理 ○土壌汚染等	●応急住宅の確保のあり方について、民間住宅の活用も考慮し、 <u>地域コミュニティのつながりを大事にしたしくみ</u> を構築する。 ●ゴミ・がれき処理のあり方について、環境に配慮し、仮置き場・中間処理用地の事前確保による円滑な処理ができるしくみを構築する。 ●工場の被害等に伴う環境への影響について、震災に伴う土壌汚染や周辺市街地への影響の可能性が把握できるよう、影響調査等を行う。	区 都 地域 関係機関 等
③保健・福祉		
○福祉避難所 ○災害時要援護者 ○医療救護	●福祉避難所の設置・運営体制について、関係者間の協働による適切な運営がなされるよう、 <u>運営組織の枠組みと運営方法</u> を策定する。 ●福祉避難所の受け入れ基準について、適切な受入がなされるよう <u>発災時期や施設の保有設備の現況、運営体制面などを踏まえて策定</u> する。 ●地域における災害時要援護者への支援体制のあり方について、 <u>保護者ネットワークや町会・自治会・ボランティア団体・要援護者相互・中学生など様々な人たちが支えるしくみ</u> を構築する。 ●災害時要援護者の名簿について、 <u>支援機関・団体が相互に活用できる名簿づくり</u> を推進する。 ●医療救護のあり方について、 <u>関係者の有機的なつながりのもとで医療救護活動が展開できるよう、救護所配置計画や協定を見直す</u> とともに、 <u>適切な連携が図れるよう訓練の充実・強化方策を策定</u> する。 ●区内拠点病院と行政の連絡手段について、災害時に活用できる通信手段を整備できるよう、区が主体となり、医師会及び医療機関等と取り組みを推進する。 ●医療救護環境の確保について、 <u>医薬品備蓄システム構築や医療機関の耐災性および区の支援体制の強化</u> について協議し、取り組む。	区 地域 事業者 保護者 支援団体 医師会等 医療機関 等
④子育て・教育		
○児童・生徒の安全確保 ○学校避難所の管理・運営	●学校避難所における児童・生徒の安全確保のあり方について、 <u>児童・生徒の残留と避難者等の受け入れとの住み分けの考え方</u> を取りまとめる。 ●災害時保護者への情報連絡について、 <u>多様な通信媒体の活用による連絡体制</u> を確保する。 ●避難所運営や在宅避難者の安否確認について、 <u>避難住民や教職員・中学生など地域の人材の協力による適切な対応</u> を協議し確立する。	区 学校関係者 地域 保護者 等
⑤地域		
○避難所運営 ○帰宅困難者対策 ○物資備蓄・供給 ○防災訓練のあり方 ○関係づくり ○担い手づくり	●避難所の指定・運営のあり方（役割分担）について、 <u>避難者・生徒・帰宅困難者の対応方針</u> をもとに、取りまとめる。 ●帰宅困難者の一時収容のあり方について、 <u>3.11 の対応を相対化し、自助・共助・公助の役割分担</u> をもとに、取りまとめる。 ●物資備蓄・供給のあり方について、 <u>円滑な物資供給・搬送を行えるしくみ</u> を構築する。 ●防災訓練・防災教育のあり方について、「想定外」と言い訳しないよう、 <u>想像力の醸成・実働能力の練磨を目指して、被災地とのつながりを活かしながら、各々の団体が工夫する。</u> ● <u>防災コミュニティづくりについて、元気な子供・高齢者・事業者・外部支援者等が参加しやすい環境を整備し、推進する。</u>	区 学校関係者 事業者 地域 等

※個別計画については、今後、区・地域・関係機関等で協議を進める

分野（○主な課題）	課題を解決するために大事にしたいこと	実施主体者
⑥産業・経済		
○中小企業の防災対策推進（業務継続管理の推進） ○事業者・地域間の関係づくり	●中小企業の業務継続管理について、 <u>事業者が段階的に業務継続管理</u> を行い、人・建物・モノ・情報・空間等の <u>資源管理</u> に取り組めるよう、取り組みを推進する。 ● <u>事業者・地域間の関係づくりについて、両者が連携しやすくなるよう、参加メリットの共有・協定の締結・広報協力等の環境づくり</u> を推進する。 ●防災資機材や防災システム等の開発について、 <u>事業者の技術力をうまく活かせるよう、取り組みを推進する。</u>	区 事業者 地域 等
⑦広報・広聴		
○区民への広報・公聴手段 ○外国人（旅行者・在住者）への情報提供	●区民への広報のあり方について、 <u>区民に最大限の広報・公聴が行えるよう、多様な媒体の活用</u> を含めて、対策を取りまとめる。 ●外国人への情報提供のあり方について、 <u>旅行者・在住者に分けて、多様なメディアの活用</u> を含めて、対策を取りまとめる。	区 地域 関係機関 等
⑧情報		
○情報連絡体制 ○情報連絡手段・内容 ○情報システム	●区と地域間の情報連絡体制のあり方について、 <u>情報拠点としての出張所の体制強化、町会等との連携強化</u> を図る。 ●区の情報の扱い方について、 <u>情報収集・「トリアージ」・意思決定・最適行動等の作業手順を習得</u> できるよう、 <u>防災教育・訓練の内容を含めて、取り組みを推進する。</u> ●区民への情報連絡手段・内容のあり方について、 <u>区民に最大限の情報提供が行えるよう、多様な媒体の活用や町会等による収集情報の活用</u> を含めて、取り組みを推進する。 ●情報システムのあり方について、 <u>施設・設備の安全性確保</u> を図りつつも、 <u>被災後の応急・復旧対応の円滑化</u> をはかる。	区 地域 関係機関 等
⑨総合		
○被害想定と計画等の見直し ○防災体制・運用 ○自助・共助・公助の推進	●地域防災計画等について、 <u>想定を超える震災があることを踏まえた計画や要領</u> が作成できるよう、 <u>被災地の教訓や専門的知見等の活用</u> を含めて、取り組みを推進する。 ●防災体制や運用のしくみについて、 <u>関係機関のそれぞれが特性を活かしつつ効果的な対応に当たれるよう、抜本的な見直し</u> も視野に入れた取り組みを推進する。 ●自助・共助・公助のあり方について、予防、応急、復旧・復興の <u>各災害過程の中でそれぞれが連携して対応に当たれるよう、また、誰しもが被災することを踏まえた連携面による支えあい</u> ができるよう、 <u>日常の取り組みの中での自助・共助・公助</u> を意識した活動の推進をする。	区 地域 関係機関 等
⑩分野横断的対策・その他		
○関係機関との連携 ○防災協定 ○物資輸送のしくみ ○津波防災対策 ○エネルギー対策 ○原子力災害対策 ○治安の維持	●関係機関との連携強化のあり方について、 <u>関係機関間の積極的な参画と日常からコミュニケーションをはかるためのしくみづくり</u> を、推進する。 ●物資輸送のあり方について、道路や鉄道等が寸断された場合でも迅速な物資輸送を行えるように、区が国・都・その他区市と連携する。 ●津波防災対策、エネルギー対策、原子力災害対策について、 <u>想定を超える影響が生じることがあっても適切な対応が取れるよう、専門的知見等の活用</u> を含めて、対策を取りまとめる。 ●災害時のパニック防止や地域の安全確保のあり方について、状況に応じた適切な対応行動が図られるよう、 <u>事前の啓発や訓練の内容、災害時のメッセージの発信方法</u> を含めて、対策を取りまとめる。	区 国 都 その他区市 地域 関係機関 等